

ポイント ○エネルギーや資材価格の高騰およびロシアへの貨物の輸出入禁止措置などの経済制裁措置等により、経済的な影響を受けている中小企業の経営の安定化を後押しするための提言

背景 ○コロナ禍の影響が長期化する中、世界的な物流の混乱や半導体の品薄に加え、エネルギーの価格の高騰等が中小企業の経営を圧迫。
○こうした中で起きた、ロシアによるウクライナ侵攻は、さらなるエネルギーや資材価格の高騰を招き、また、ロシアに対する経済制裁措置等により、中小企業の経済活動への影響が懸念される状況となっている。
○本県企業においても、ロシアへの輸出入禁止措置の影響により、契約履行への不安を抱える事例や、新たな調達先を探すものの材料が数倍に高騰している事例などが発生している。

【提言内容】

1. 中小企業の経済活動への影響の実態把握について

ロシアに対する経済制裁措置等により中小企業の経済活動への影響が懸念される状況となっており、その影響が不透明な状況であるため、早急にその実態を把握することを求めます。

2. 輸出入禁止措置等の影響を受ける中小企業に対する相談窓口の充実について

地方においては、企業が海外取引に慣れておらず、国際的な貿易取引などの契約に精通した弁護士も少ないため、取引上のトラブルにも対応できる専門家を配置するなど相談窓口の一層の充実を求めます。

3. 中小企業の経営の安定化を後押しする効果的な経済対策の実施について

中小企業の経済活動への影響を最小限に抑え、経営の安定化を後押しする観点から、セーフティネット貸付などによる資金繰りの支援に加え、①適切な価格転嫁を行うことができるよう買ったたきに対する監視の強化、②新たなサプライチェーンの構築や代替品の開発に対する補助制度など、中長期まで見据えた効果的な経済対策を実施することを求めます。